

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																										
					財政健全化等	×	歳入総額	235,853,325	225,090,219	実質収支比率	6.1	6.0																												
市町村名	江戸川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	224,029,741	213,313,644	經常収支比率	83.0	79.9																												
					首都	○	歳入歳出差引	11,823,584	11,776,575	(※1)	(83.0)	(79.9)																												
人口	22年国調(人)	678,967	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,440,287	2,193,358	標準財政規模	152,751,881	159,440,815	0.40	0.40																										
	17年国調(人)	653,944			中部	×	実質収支	9,383,297	9,583,217	公債費負担比率	1.2	1.4																												
増減率(%)	3.8	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	-199,920	2,700,792	健全化判断比率	-	-	-	-																										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	654,615	第1次	819	928	低開発	×	積立金取崩し額	8,500,000	2,300,000	実質赤字比率	-	-	-	-																									
	22.03.31(人)	652,762	第2次	0.3	0.3	指数表選定	○	実質単年度収支	457,710	2,988,082	連続実質赤字比率	-	-	-	-																									
増減率(%)	0.3	第3次		66,687	88,651	基準財政収入額		基準財政収入額	50,812,051	57,361,379	実質公債費比率	-3.8	-2.5																											
面積(km <sup>2</sup> )	49.86			21.4	27.5			基準財政需要額	128,508,825	134,831,840	将来負担比率	-	-	-	-																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13,617			232,698	223,398			標準税収入額等	136,878,536	143,604,162	資金不足比率(※3)	-	-	-	-																									
世帯数(世帯)	304,041			74.7	69.3			經常経費充当一般財源等	114,413,211	112,147,613																														
職員等の状況																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,367,326	18,530,872																													
	市区町村長	1	10,962		一般職員	3,564	11,468,952	3,218	うち公的資金	16,834,486	16,912,352																													
	副市区町村長	1	8,790		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,370	1,287,115																													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	760	2,232,120	2,937	収益事業収入	-	-																													
	教育長	1	7,420		教育公務員	20	78,660	3,933	土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000																													
	議会議長	1	9,560		臨時職員	5	9,155	1,831	積立金	24,071,733	23,414,103																													
	議会副議長	1	8,070		合計	3,589	11,556,767	3,220	減債基金	2,046,875	2,026,467																													
	議会議員	42	6,210		ラスバイレス指数			99.6	現在高	78,970,144	77,634,996																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(3) 老人保健医療特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(6) 特別区人事・厚生事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 特別区競馬組合</td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(11) 江戸川区環境促進事業団</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 老人保健医療特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(6) 特別区人事・厚生事務組合		(7) 特別区競馬組合	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 江戸川区環境促進事業団	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																	
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 老人保健医療特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(6) 特別区人事・厚生事務組合																																			
	(7) 特別区競馬組合	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 江戸川区環境促進事業団																																			

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	47,751,532	20.2	47,751,532	34.7	普通税	47,751,532	100.0	-	議会費	803,974	0.4	-	803,874	
地方譲与税	1,157,638	0.5	1,157,638	0.8	法定普通税	47,751,532	100.0	-	総務費	30,063,887	13.4	2,403,677	26,432,514	
利子割交付金	679,784	0.3	679,784	0.5	市町村民税	43,316,771	90.7	-	民生費	114,282,718	51.0	547,866	63,819,783	
配当割交付金	256,646	0.1	256,646	0.2	個人均等割	918,316	1.9	-	衛生費	16,488,519	7.4	274,594	14,229,951	
株式等譲渡所得割交付金	79,174	0.0	79,174	0.1	所得割	42,398,455	88.8	-	労働費	558,801	0.2	-	233,344	
地方消費税交付金	6,439,648	2.7	6,439,648	4.7	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	150,981	0.1	6,197	136,924	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	2,610,257	1.2	45,233	2,415,911	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	24,725,156	11.0	12,550,247	14,642,656	
自動車取得税交付金	688,498	0.3	688,498	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	491,154	0.2	159,886	438,733	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	246,432	0.5	-	教育費	31,758,915	14.2	4,593,313	28,046,761	
地方特例交付金	1,074,659	0.5	1,074,659	0.8	市町村たばこ税	4,188,329	8.8	-	災害復旧費	89,148	0.0	-	89,148	
児童手当及び子ども手当特例交付金	475,229	0.2	475,229	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,006,231	0.9	-	2,006,231	
減収補填特例交付金	599,430	0.3	599,430	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	224,029,741	100.0	20,584,691	153,295,830	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	58,127,579	24.6	58,127,579	42.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	96,221	0.0	96,221	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	113,434,988	50.6	64,134,814	63,027,273	45.7
分担金・負担金	2,021,866	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	36,528,258	16.3	32,412,898	31,379,829	22.8
使用料	3,997,762	1.7	1,737,035	1.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	23,852,948	10.6	21,037,565	-	-
手数料	818,116	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	74,901,591	33.4	29,716,777	29,642,305	21.5
国庫支出金	42,222,354	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,005,139	0.9	2,005,139	2,005,139	1.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	79,480,677	33.7	77,696,774	56.4	合計	47,751,532	100.0	-	内 元利償還金	2,005,139	0.9	2,005,139	2,005,139	1.5
都道府県支出金	13,195,154	5.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	1,591,055	0.7	119,729	0.1	合計	96.1	88.9	96.1	90.3	95.7	89.6	-	-	-
寄附金	139,652	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	95.8	88.0	95.7	89.6	-	-	-	-
繰入金	16,763,364	7.1	-	-	(%) 年 計	純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	11,776,575	5.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
諸収入	4,122,950	1.7	5,843	0.0	合計	21,110,066	実質収支	1,609,735						
地方債	1,500,000	0.6	-	-	上水道	-	再差引収支	1,302,502						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	118,361						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	交通	-	被保険者数(人)	201,634						
歳入合計	235,853,325	100.0	137,783,181	100.0	電気	-	保険税(料)収入額	76						
					国民健康保険	12,236,726	被保険者	87						
					その他	8,873,340	1人当り	227						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都江戸川区

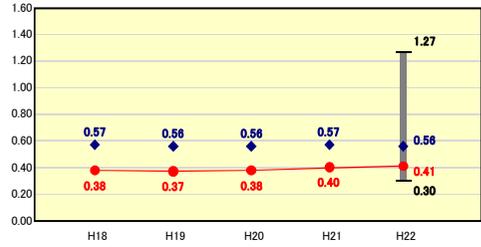
人口	654,615 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	49.86 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	235,853,325 千円	実質公債費比率	-3.8 %
歳出総額	224,029,741 千円	将来負担比率	- %
実収支	9,383,297 千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	152,751,881 千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	18,367,326 千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
**財政力指数 [0.41]**

類似団体内順位 18/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



**財政力指数の分析欄**  
 区の行財政規模に比べて区税収入などの自主財源の割合が低く、都区財政調整交付金や国・都支出金などの依存財源の割合が高いため、類似団体平均を大きく下回り不安定な財政構造となっている。今後も将来の財政需要に的確に応じられるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**財政構造の弾力性**  
**経常収支比率 [83.0%]**

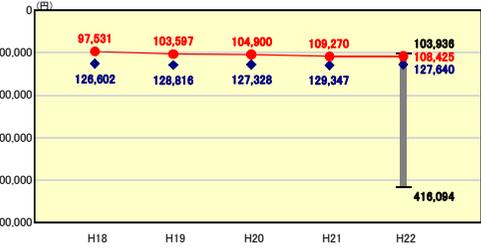
類似団体内順位 7/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



**経常収支比率の分析欄**  
 分子である経常経費のうち、人件費・公債費の抑制に努めているが、一方で生活保護や障害者自立支援費などの扶助費は増加している。また分母である特別区税や都区財政調整交付金などの一般財源が減少したため、昨年度に続き上昇した。今後は更なる健全財政の取り組みを進めていく。

**人件費・物件費等の状況**  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,425円]**

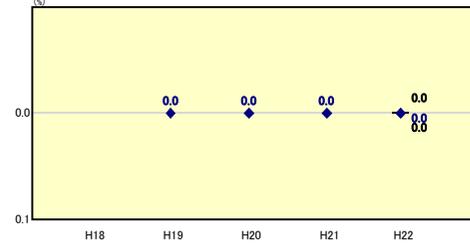
類似団体内順位 3/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体中でも低い数値となっているのは、人件費が少ないことが要因である。事業の民間委託化や組織の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。

**将来負担の状況**  
**将来負担比率 [-%]**

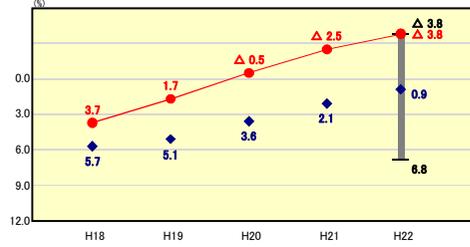
類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



**将来負担比率の分析欄**  
 計算結果がマイナス値となり、将来負担比率は算定されなかった。これは、一定額の基金を保有できていることが大きな要因である。今後も効率的な財政運営を図り将来負担を抑制できるように努める。

**公債費負担の状況**  
**実質公債費比率 [△3.8%]**

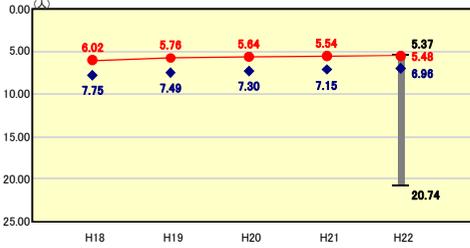
類似団体内順位 1/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の償還が進み、類似団体平均を大きく下回り、全国で最も低い数値となった。しかし、今後は学校改築による起債額の増加が見込まれるため数値は悪化していくことが予想される。

**定員管理の状況**  
**人口千人当たり職員数 [5.48人]**

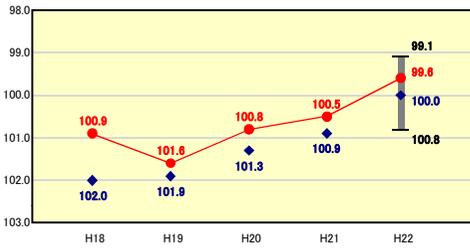
類似団体内順位 2/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の中でも低い水準にある。健全財政を推進するため、職員の退職不補充や事業の民間委託化などにより、職員数抑制に努めてきた成果である。

**給与水準 (国との比較)**  
**ラスパイレス指数 [99.6]**

類似団体内順位 3/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の中でも低い水準にある。これまで組織の効率化を進め、管理職や係長級ポストの抑制を図るなど、合理的組織運営に努めてきた成果である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都江戸川区

## 経常収支比率の分析

人口	654,615人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	49.86 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	235,853,325千円	実質公債費比率	-3.8 %
歳出総額	224,029,741千円	将来負担比率	- %
実質収支	9,383,297千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	152,751,881千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	18,367,326千円		



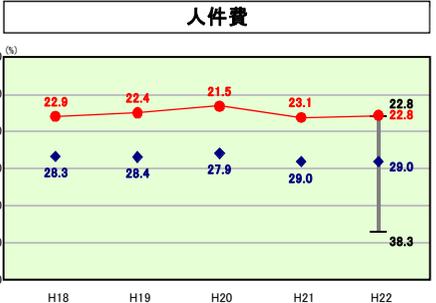
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 11/23 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

**物件費の分析欄**

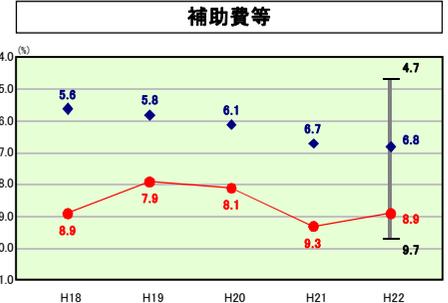
類似団体の平均よりもやや高い数値となっている。情報処理体制(システム)の再整備や、指定管理者による施設管理や、給食調理の民間委託など、業務の効率化を積極的に推進していることが、物件費の数値が高くなる要因となっている。



類似団体内順位 1/23 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

**人件費の分析欄**

類似団体中最も低い数値となっている。事業の民間委託化などで職員数を抑制することにより切り詰めた財源を、扶助費や補助費等への支出に回すことができ、充実した区民サービスを行っている。



類似団体内順位 21/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

**補助費等の分析欄**

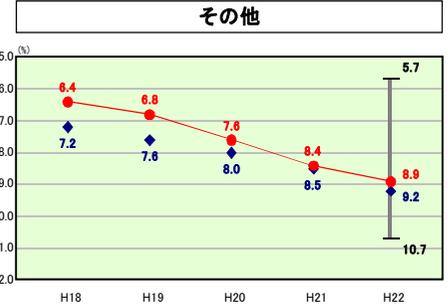
類似団体中では2番目に高い数値である。これは、幼稚園保育料補助、認証保育所補助、保育ママ助成、学校給食費補助、熟年者のリズム運動、中小企業への利子補給や信用保証料補助といった区の一般財源による独自施策が数多くあるためである。



類似団体内順位 23/23 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

**扶助費の分析欄**

類似団体中最も高い数値である。これは生活保護や子ども手当が大きいことに加えて、子ども医療費助成、乳児養育手当、熟年者激励手当など区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが扶助費の数値を押し上げる結果となっているためである。



類似団体内順位 9/23 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

**その他の分析欄**

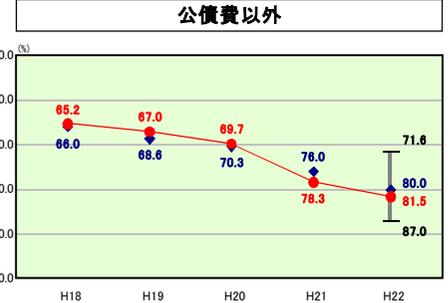
類似団体よりもやや低い数値である。その他の内訳は維持補修費、積立金、貸付金、繰出金であるが、数値が伸びた要因は、基金取崩しの圧縮を図るため、可能な限り積み増しを図ったことによる積立金の増加や、特別会計への繰出金の増加である。今後も適切な予算管理に努めていく。



類似団体内順位 1/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**

類似団体平均の3分の1以下、全国市町村平均との比較では12分の1以下と極めて低い数値となっている。地方債の借り入れになるべく頼らない財政運営を行ってきたため、地方債残高が減少し、公債費も少ない状況である。しかし、今後は小中学校の老朽化による改築を計画的に行っていくため、地方債発行額の増加は避けられず、公債費は増えていくことが予想される。



類似団体内順位 15/23 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

**公債費以外の分析欄**

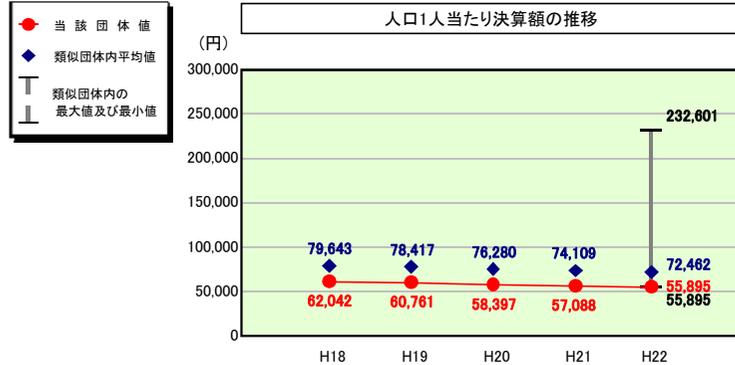
類似団体よりもやや高い数値である。人件費は抑制傾向であるが、一方で扶助費や、補助費等で区独自の施策を数多く展開していることが、数値が高くなる要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都江戸川区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



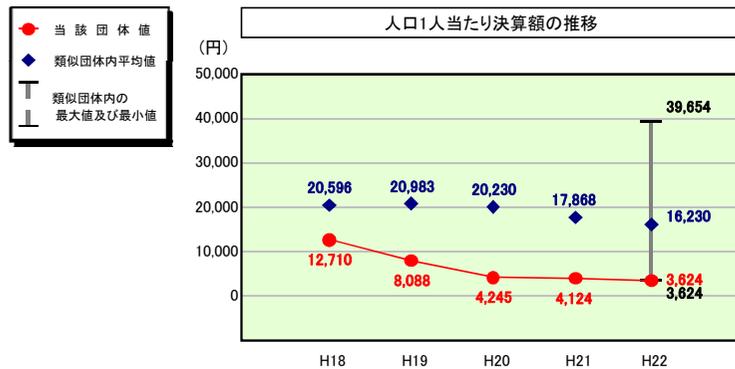
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	36,528,258	55,801	73,362	▲ 23.9
賃金 (物件費)	936,265	1,430	1,119	▲ 27.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	631,121	964	1,192	▲ 19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,090,750	1,666	2,647	▲ 37.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	832,273	1,271	1,364	▲ 6.8
▲退職金	▲ 3,428,868	▲ 5,238	▲ 7,222	▲ 27.5
合計	36,589,799	55,895	72,462	▲ 22.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.48	6.96	▲ 1.48
ラスパイレス指数	99.6	100.0	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

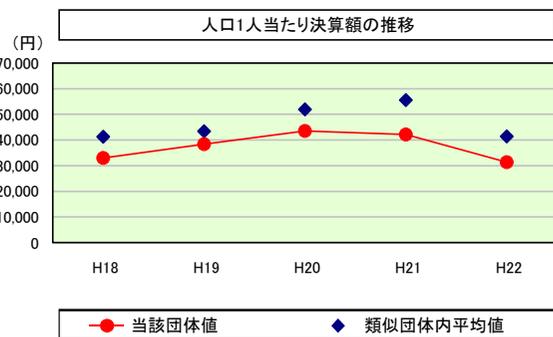


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,705,139	2,605	12,143	▲ 78.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	49,667	76	389	▲ 80.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	617,506	943	1,155	▲ 18.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,541	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,372,312	3,624	16,230	▲ 77.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

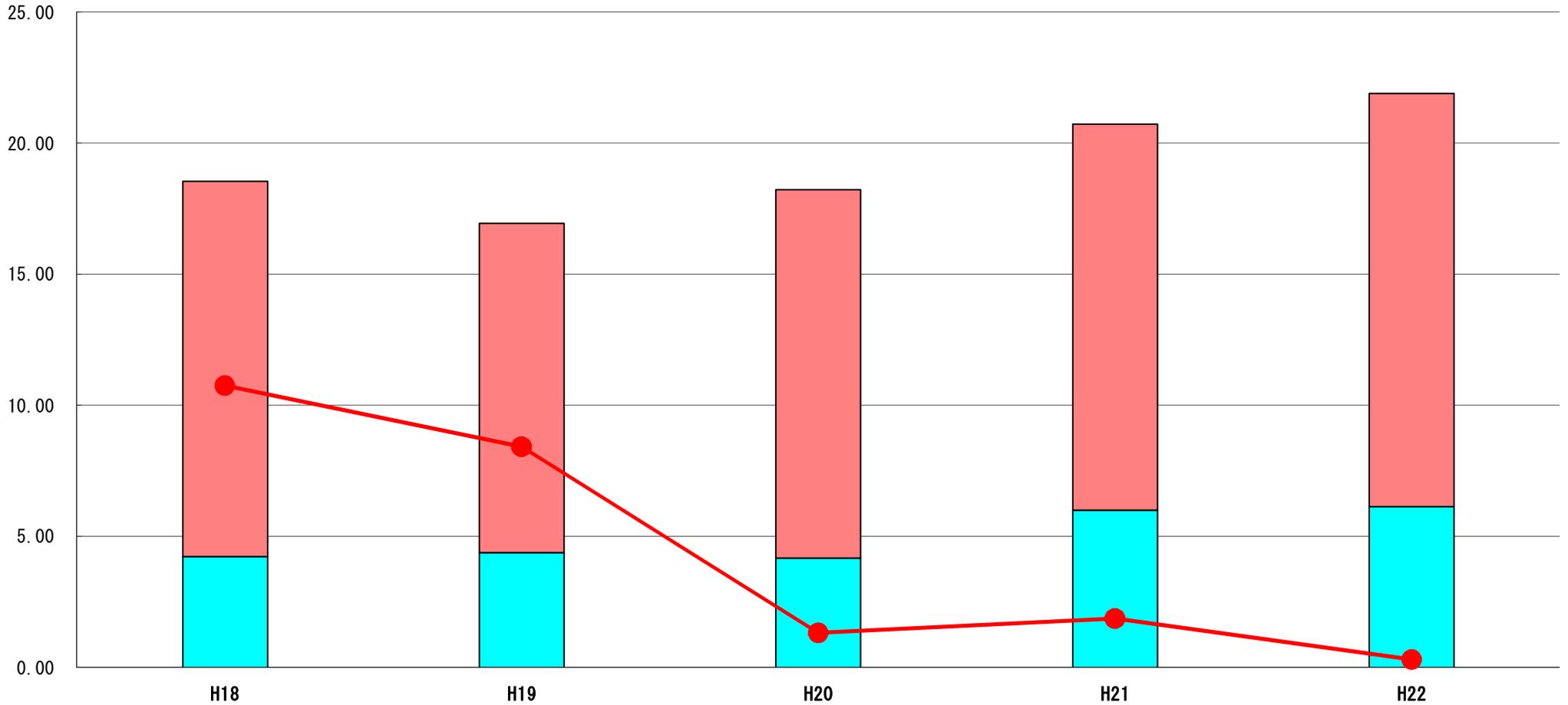
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	21,297,541	33,069	▲ 12.9	41,288	5.4	▲ 18.3
うち単独分	15,768,130	24,483	▲ 22.1	28,024	▲ 6.7	▲ 15.4
H19	24,888,175	38,419	▲ 16.2	43,449	5.2	11.0
うち単独分	18,912,129	29,194	▲ 19.2	30,214	7.8	11.4
H20	28,377,809	43,618	▲ 13.5	51,948	19.6	▲ 6.1
うち単独分	22,992,524	35,340	▲ 21.1	38,080	26.0	▲ 4.9
H21	27,541,729	42,193	▲ 3.3	55,625	7.1	▲ 10.4
うち単独分	21,197,773	32,474	▲ 8.1	37,732	▲ 0.9	▲ 7.2
H22	20,584,691	31,445	▲ 25.5	41,485	▲ 25.4	▲ 0.1
うち単独分	16,254,886	24,831	▲ 23.5	28,975	▲ 23.2	▲ 0.3
過去5年間平均	24,537,989	37,749	▲ 2.4	46,759	2.4	▲ 4.8
うち単独分	19,025,088	29,264	▲ 2.7	32,605	0.6	▲ 3.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

東京都江戸川区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.32	12.56	14.07	14.72	15.76
 実質収支額		4.23	4.39	4.17	6.01	6.14
 実質単年度収支		10.76	8.42	1.32	1.87	0.30

**分析欄**

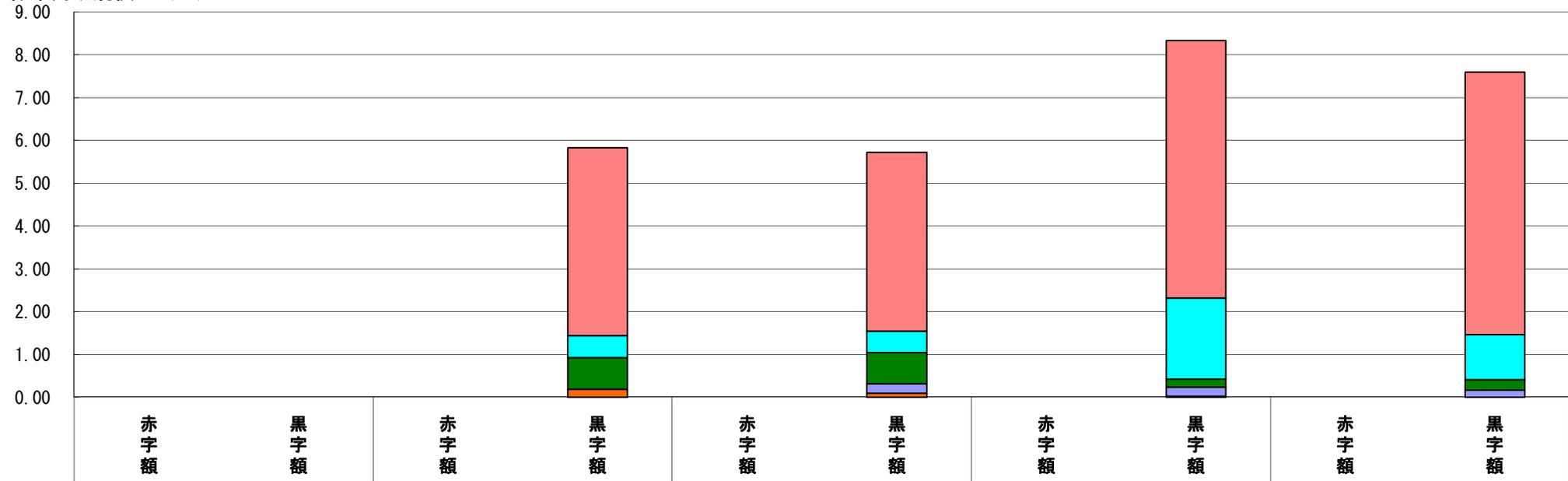
財政調整基金残高は、基金取崩額の圧縮に努めた結果、一定規模を維持している。実質収支額は、減額補正行うなど適正化に努めている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都江戸川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
		一般会計	-	4.39	4.17	6.01
国民健康保険事業特別会計	-	0.51	0.51	0.51	1.90	1.05
介護保険事業特別会計	-	0.74	0.72	0.72	0.19	0.25
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0.22	0.21	0.16
老人保健医療特別会計	-	0.19	0.10	0.10	0.02	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	-

## 分析欄

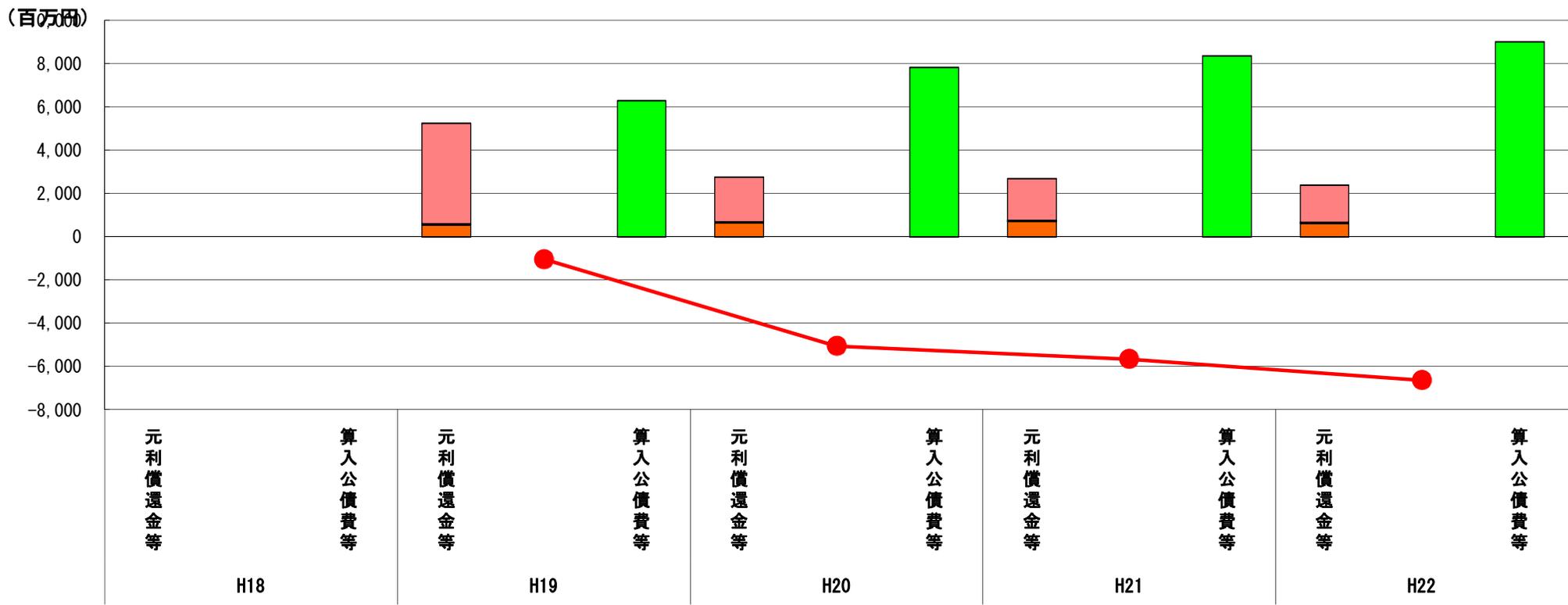
一般会計、各特別会計を含めた全会計での実質収支はすべて黒字となっており、22年度も引き続き実質赤字比率はマイナスの値となり、算定されなかった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都江戸川区



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,639	2,076	1,933	1,705	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	50	50	50	50	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	551	636	710	618	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
	算入公債費等	-	6,287	7,818	8,352	9,012	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	▲ 1,047	▲ 5,056	▲ 5,659	▲ 6,639	

**分析欄**  
 繰上償還や起債額抑制の効果により、元利償還金が低くなっているため、極めて良好な水準を維持している。

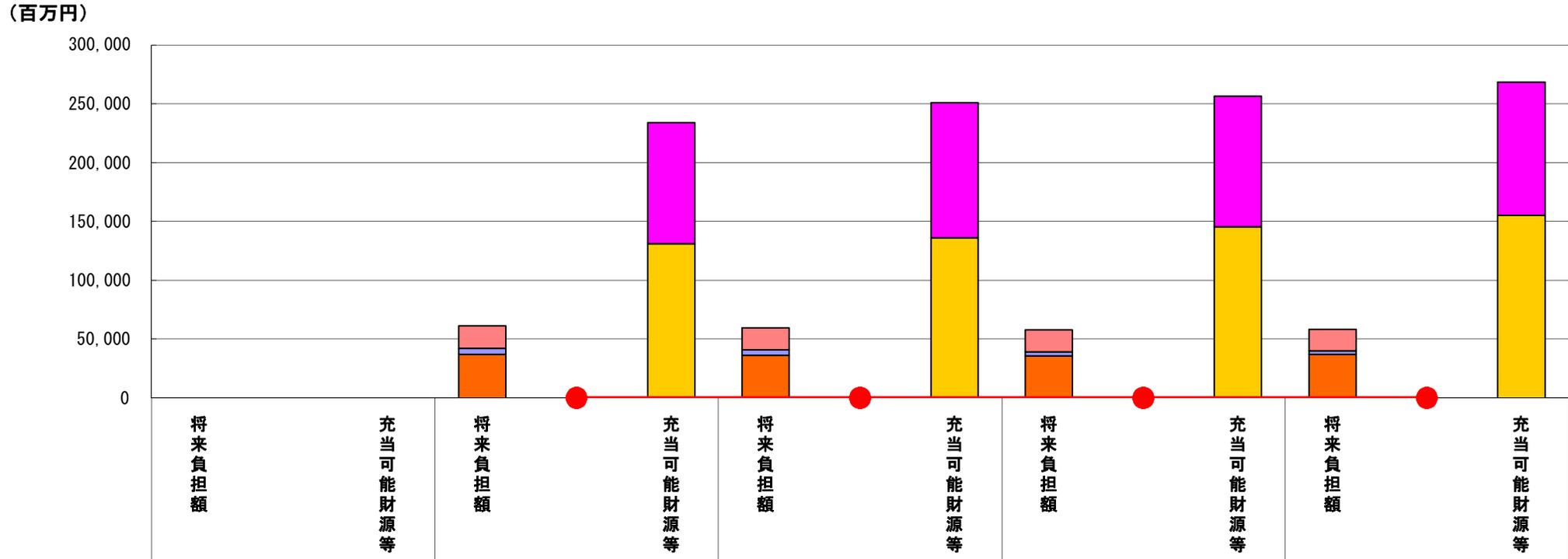
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都江戸川区



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,154	18,906	18,531	18,367	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	5,082	4,342	3,698	2,895	
	退職手当負担見込額	-	37,161	36,526	35,809	37,327	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	1	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	103,166	114,967	110,715	113,331	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	131,192	136,152	145,880	155,306	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 172,960	▲ 191,344	▲ 198,557	▲ 210,048	

### 分析欄

将来負担に比べて、充当可能な基金を一定額保有でき元利償還金が低くなっているため、結果として、将来負担比率はマイナス値となっている。今後とも効率的な財政運営を図りながら将来負担を抑制できるように努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。